

令和5年度

言語・聴覚・発達障害等の教育に関する
情報交換資料

令和5年11月30日

静岡県言語・聴覚・発達障害教育研究会

令和5年11月30日

県教育委員会との情報交換

静岡県言語・聴覚・発達障害教育研究会

現状報告及び要望

1 通級共通の話題

(1) 通級担当者と通級児童生徒

- ・50歳以上の担当者が3分の2近くを占めます。
- ・経験年数が3年を下回る担当者が半数を超えます。一定程度の経験をすると次の異動で通級を離れるケースが多く、後継者の育成が難しい現状があります。
- ・通級による指導や特別支援教育の経験が少ない50歳以上の担当者が、少なからずいます。

(2) 質・量の充実した研修の必要性

- ・通級担当者が一人しかいない教室が半数近くあり、教室内での研修や指導方法等を継承しにくさを感じています。
- ・小さい自治体は研修の機会が少ない現状があります。
- ・発達と言語と幼児の教室が一緒にある場合は、小さい自治体でも情報交換や研修がスムーズに行く場合もあります。
- ・発達通級の研修は、公的なもの以外を含め充実しているが、言語通級の研修の機会は少ないです。静言研の研修程度です。

(3) 教育課程外の通級児童生徒の存在

- ・通級児童生徒の1割以上が教育課程編成届を作成せず、正式に入級していない教育課程外の通級児童生徒です。特に言語通級に多い傾向にあります。
- ・通常学級から支援学級への通過地点として、あるいはグレーゾーンの子どもの様子を見るための場所としても利用されていることがあります。通級による指導の制度の周知や就学支援委員会での検討のあり方が曖昧なケースがあります。

(4) 巡回指導について

- ・通級児童生徒や保護者にとって利点がある一方、課題もあります。
- ・巡回指導の実施率は、中学校では43%と半数近くが実施しているが、小学校発達は38%、小学校言語は15%と少ないです。自治体によっても実施に差があります。
- ・課題は改善の余地があるため、全通級指導教室で実施することも可能だと思われます。
- ・文科省は巡回指導を含めた自校通級を推進していますが、児童生徒が自校で指導が受けられるよう通級指導教室の設置を進めることと合わせ、巡回指導を行いやすい体制を整える必要があります。

① 在籍校への周知

ア 指導環境の整備

(指導教室の備品等を含めた環境整備、指導教材の準備、タブレット端末の使用等)

イ 指導参観・懇談等の保護者への働きかけへの協力

ウ 担任・特別支援教育コーディネーター等関係職員との情報交換の時間の設定

② 設置校への周知

ア 移動に伴う時間を考慮した指導時間数の設定

イ 教室内の担当者間の情報交換の時間の確保

(5) ICT環境

- ・小中学校のICT環境は充実してきました。
- ・教員の活用スキルも向上してきています。ICTの活用実践を深めていき、活用事例の共有をしていきたいところです。

2 幼児ことばの教室

(1) 担当者の構成や体制

- ・50歳以上の担当者が3分の2近くを占め、3年以内の経験年数の担当者が3分の1です。
- ・幼児の担当者は会計年度職員が9割を占めます。業務内容と待遇が見合わない問題がなかなか改善されません。
- ・一人で担当している教室が3割。指導方法の継承が難しい課題があります。
- ・小さい自治体は研修の機会が少ない傾向があります。しかし小さい市町

村でも幼児の教室が小学校に設置され通級指導教室と一緒にある場合は、情報交換や研修がスムーズに行く場合もあります。

(2) 幼児ことばの教室の成果

- ・年長児の指導児数が6学年合わせた小学校言語通級児童、小学校発達通級指導それぞれの指導児数よりも多いです。就学前に早期に支援を受けた子どもの多くが、入学後学校生活に順調に適応できているとも捉えられ、早期支援の必要性が明らかであると考えられます。

(3) ICT 環境の整備

- ・小中学校に併設されている教室であっても、ICT 環境の整備が進んでいません。

3 静言研事務局から

(1) 令和8年度の基礎定数化完全実施がもたらすこと（担当児童数）

現在、一人当たりの担当指導児童生徒数は地域によってばらつきが大きいです。「通級児童生徒13人に一人の担当者」に近い13人強の児童生徒数を担当している担当者から、30人近く担当している担当者もいます。以下のことをお伺いしたいです。

- ① 基礎定数化とはどういうことか。
- ② 今後、定数化が完全実施されると、担当者一人当たりの担当児童生徒数はどのようになるのか。
- ③ 年度途中の入級の受け入れはどのように考えていくのか。

(2) 外部専門家との連携（聴覚支援学校・言語聴覚士・作業療法士・心理士・医師等）

文科省は、学校現場と専門家との連携を促しています。自治体によっては、教育委員会が言語聴覚士を派遣し、研修会での講師や言語通級の指導の助言を依頼しているところもあります。言語聴覚士以外に、どんな専門家が通級による指導に関わっているのでしょうか。また、県教委として、外部専門家の活用についてどのような働きかけをしているのでしょうか。

(3) 通常学級に在籍する聴覚障害児童生徒の今後について（聴覚特別支援学校の通級による指導との関わり）

人口内耳の手術を受け、通常の学校に在籍する聴覚障害児童生徒が今後

増加していく話を医療サイドから聞きました。しかし、通常学校の教員や通級指導教室の教員は、聴覚障害に対する知識は不十分です。専門的な教育を行っている、聴覚特別支援学校との連携がますます求められます。必要とする子どもが居住地の距離や聴力レベル等の制限なく聴覚特別支援学校の通級による指導を受けられるよう、また、聴覚障害児の担任や在籍校職員が研修や助言を受けられるよう、聴覚特別支援学校への働きかけをお願いします。

(4) 聴覚障害幼児の療育の場について

県は、聴覚障害児支援体制整備事業を行っていると聞きました。幼児ことばの教室が聴覚障害児の療育の場としての機能も果たすことができれば、既存の施設やシステムを活用しながら、療育を提供できるのではないかと考えます。また、言語聴覚士を配置あるいは派遣することにより、幼児ことばの教室の担当者の資質の向上も図ることができ、ことばや聞こえをはじめとする発達に課題を持つ幼児の支援体制の充実につながると考えます。

(5) 補助金の状況

現在、県健康福祉部より就学前の言語障害児の支援のため、静言研に補助金を交付されています。しかし、教員である静言研会員が補助金事業にかかわる手続等事務作業を担うことへの負担が大きいため、補助金事業の終了を視野に見直しを行っています。その一つとして、幼児ことばの教室への教材費の支援のための補助金の終了を提案したが賛同を得られなかったため、自治体の幼児ことばの教室の設置所管部署（市教育委員会が多い）を交え検討部会を行い検討することとなりました。通級指導教室の必要性が高まり教員の資質向上が求められ、教員の働き方改革が言われている昨今、小中学校教員である通級担当者が幼児ことばの教室の運営に関与しなくてはならない現状は問題が多いと思われれます。

また、この補助金をもとに静言研が企画運営している、幼児担当者や通級担当者のための研修についても、本来業務の指導に加えて企画運営することに疲弊している声の大きいことが研究会としての課題になっています。県教委はじめ市町教委に通級による指導の専門性向上のための研修の機会を設けていただけるようお願いいたします。

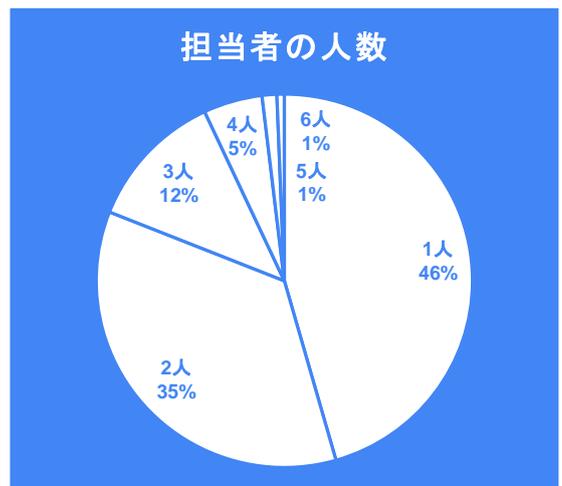
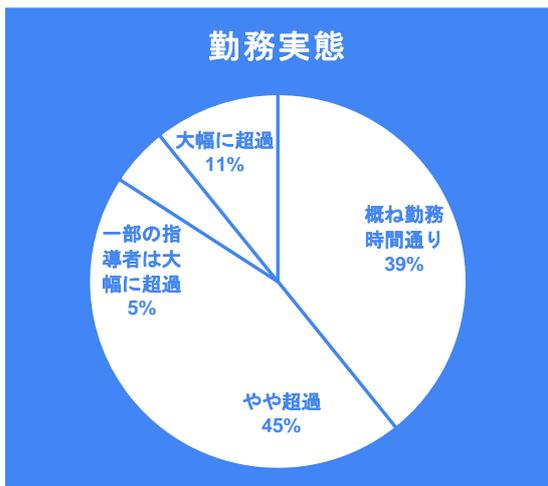
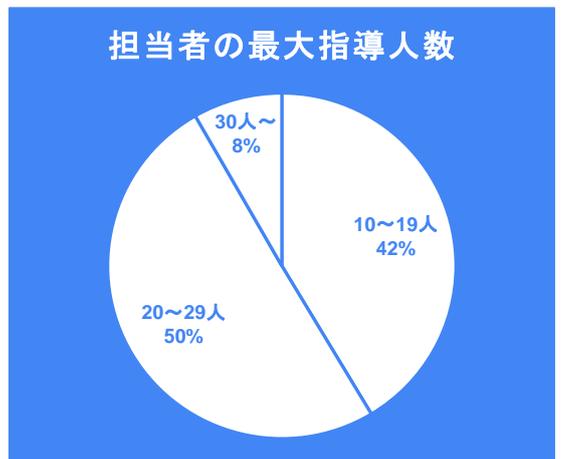
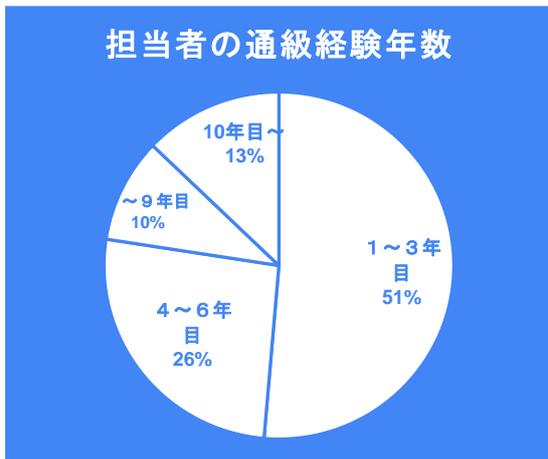
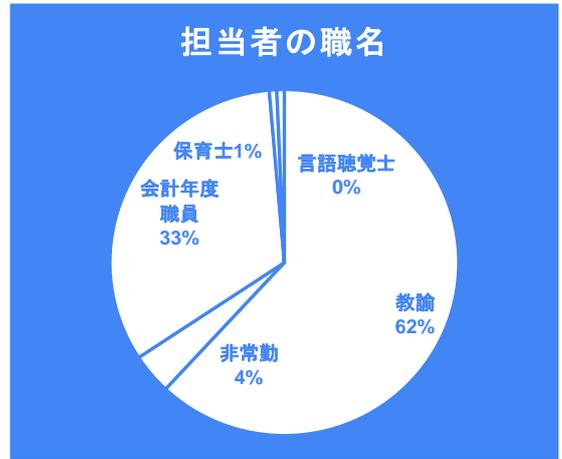
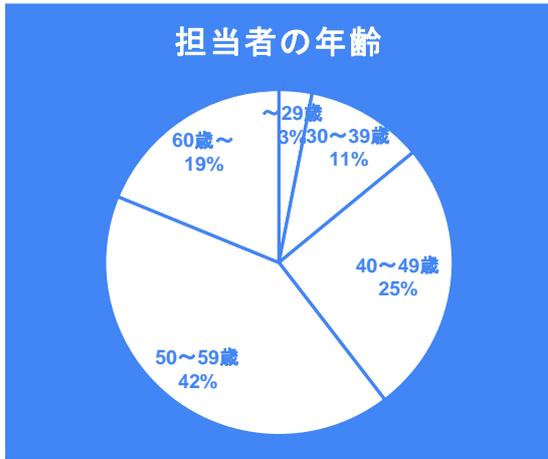
静言研

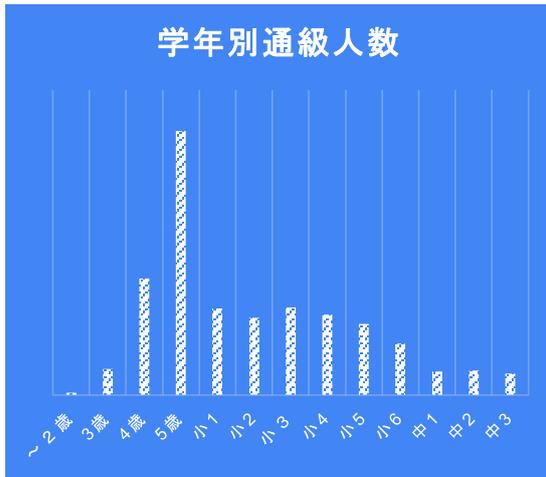
令和4年度末アンケート集計結果

- 1 通級指導教室について
- 2 小学校言語障害通級指導教室について
- 3 小学校発達障害通級指導教室について
- 4 難聴通級指導教室について
- 5 肢体不自由通級指導教室について
- 6 中学校通級指導教室について
- 7 幼児ことばの教室について

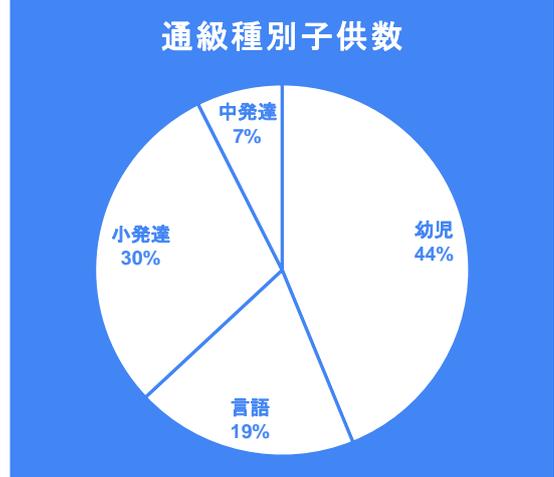
通級指導教室(全体)について

※この資料はあくまでも静言研会員が把握できる範囲内のものです。

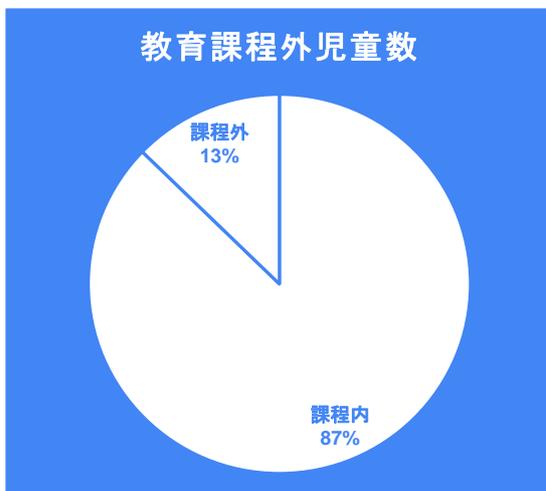




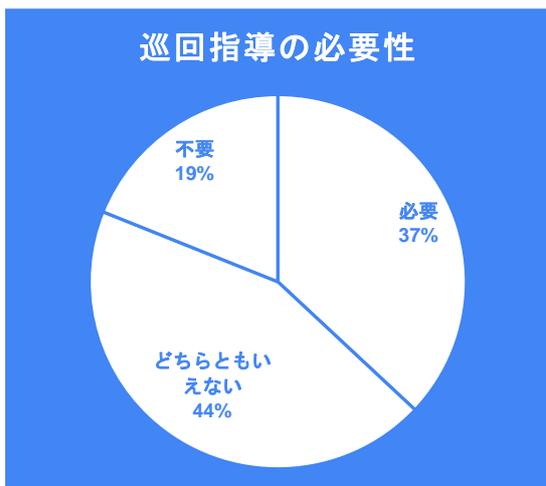
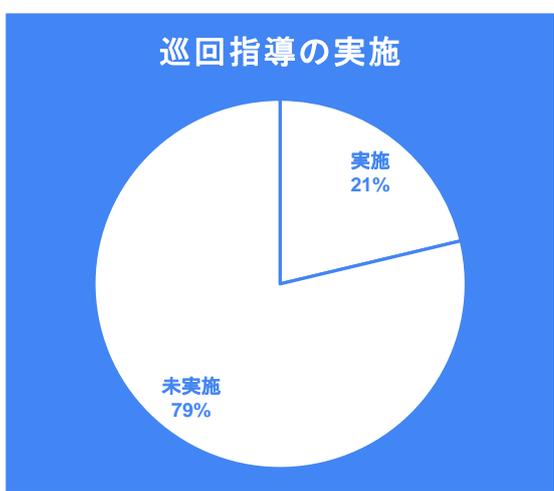
勤務時間外児童数は9人



言語に所属する発達障害傾向との重複児は29%



幼児通級を除くと10% 待機児童数164人

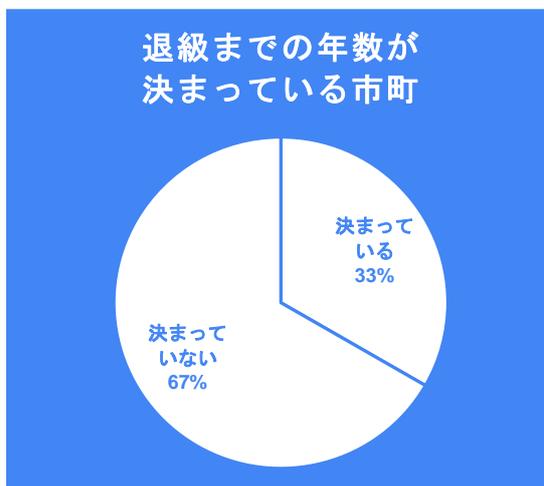


巡回指導の成果

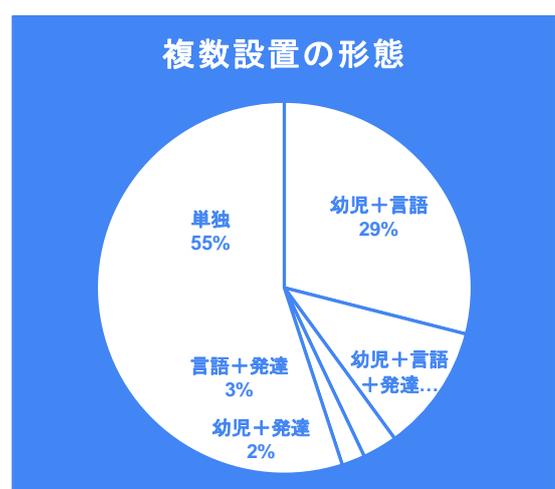
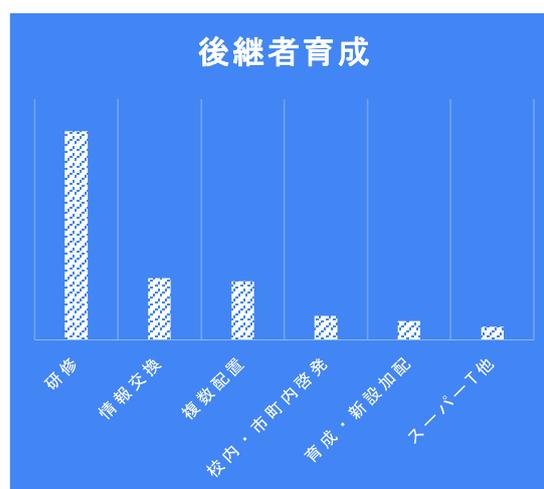
- ・巡回指導校の教員の通級への意識が高まった。
- ・保護者の送迎が必要ないので需要が増えた。
- ・在籍校での児童の様子が把握しやすくなった。
- ・担任との連絡・情報交換がスムーズになった。

巡回指導の課題

- ・指導用具やICT環境が充実していない。
- ・移動時間確保のため指導時間が減ってしまう。
- ・保護者との連絡が取りづらい。
- ・通級担当者同士の連絡が不十分になりやすい。
- ・移動時間の教師への負担。
- ・他の子の目を気にする児童がいる。
- ・過密カリキュラムになりやすい。
- ・担当者の負担が増える。

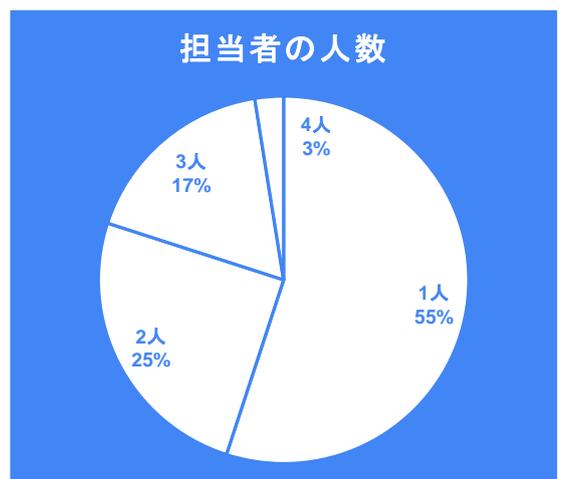
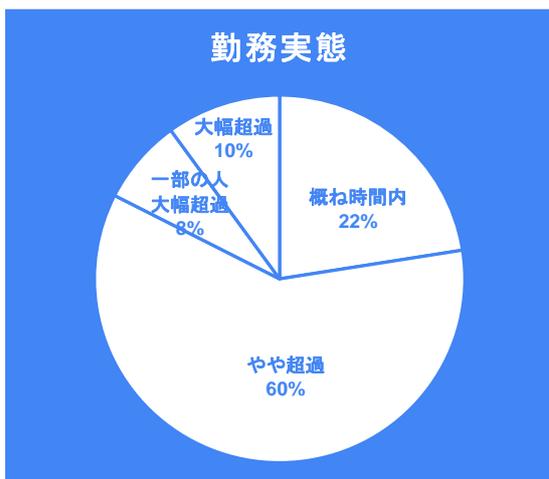
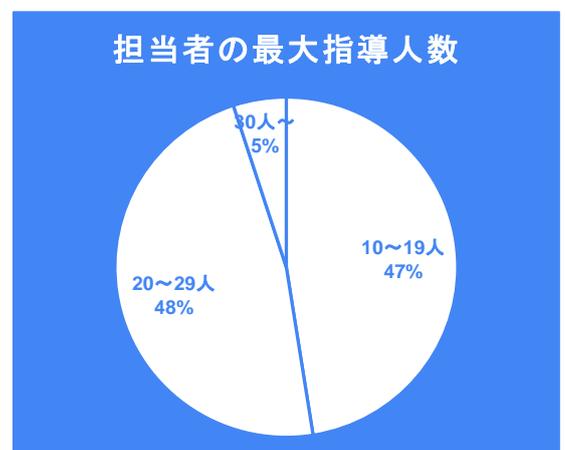
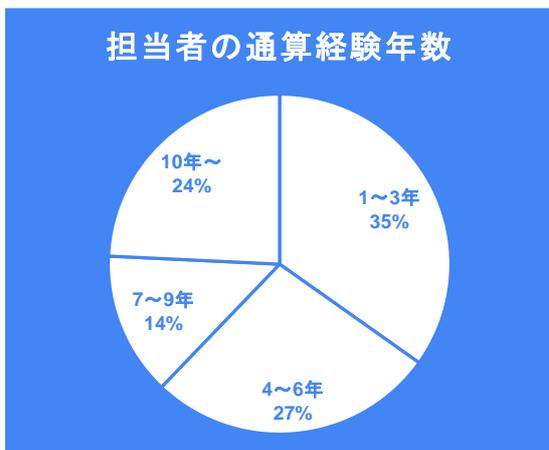
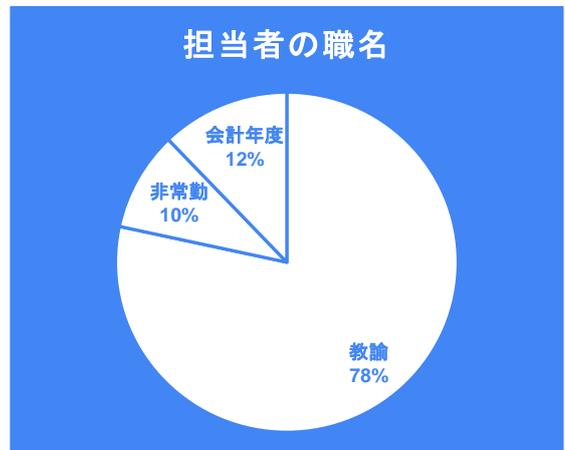
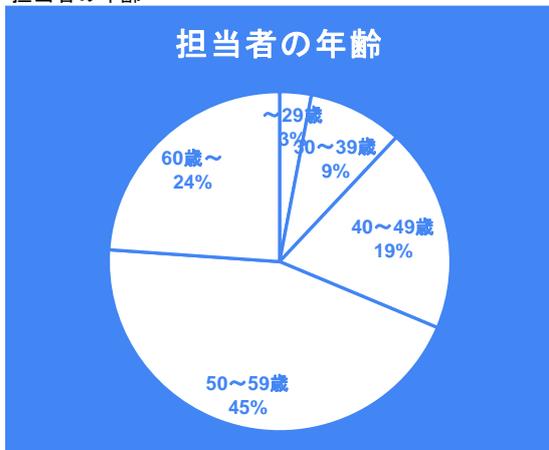


- ・富士市 発達のみ3年
- ・富士宮市 発達のみ3年
- ・吉田町 言語と発達3年
- ・御前崎市 言語と発達は3年
- ・焼津市 言語と発達は2年
- ・島田市 幼児1年、言語と発達は2年
- ・藤枝市 幼児1年、言語2年、発達3年
- ・牧之原市 言語3年、発達2年
- ・袋井市 発達のみ3年

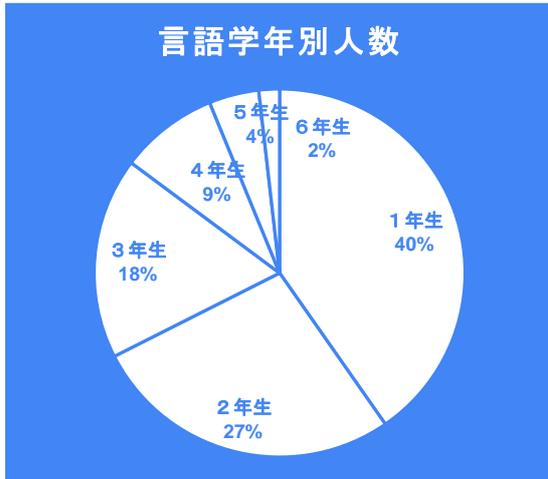


小学校言語障害通級指導教室について

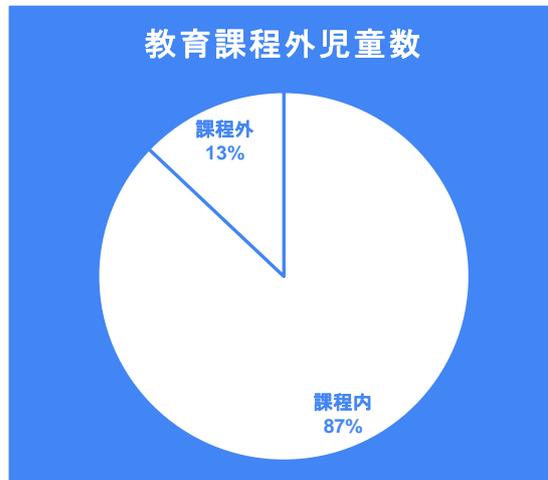
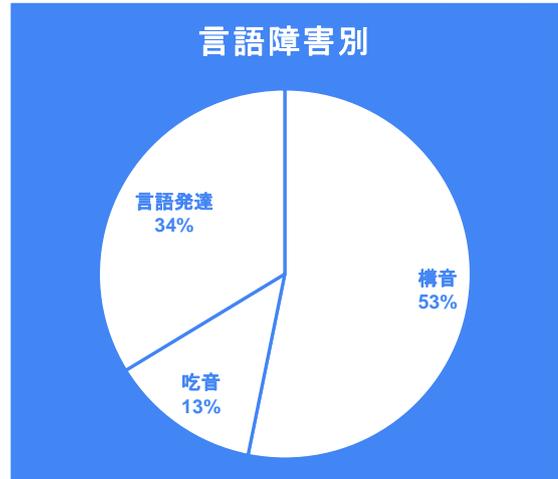
担当者の年齢



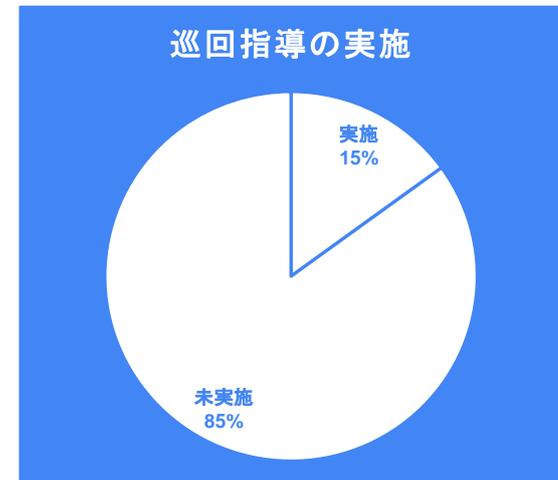
発達障害傾向との重複児は29%



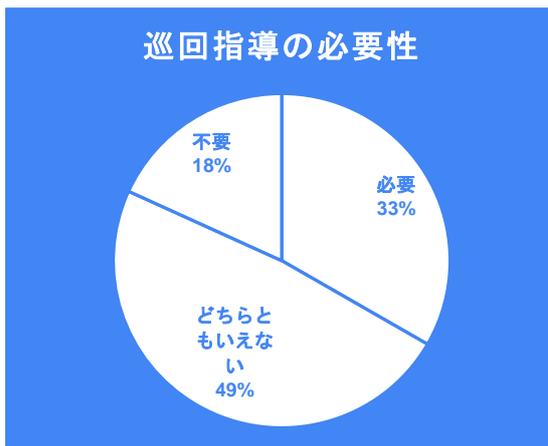
勤務時間外児童数は9人

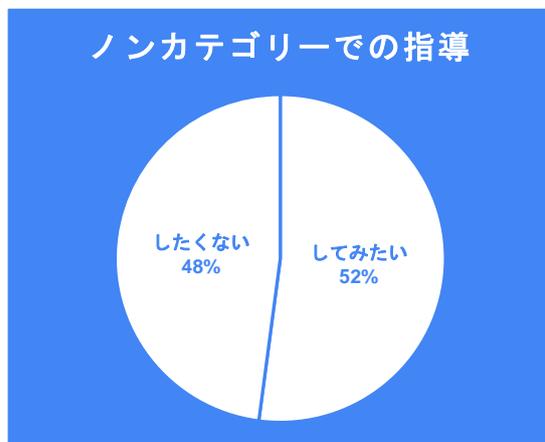
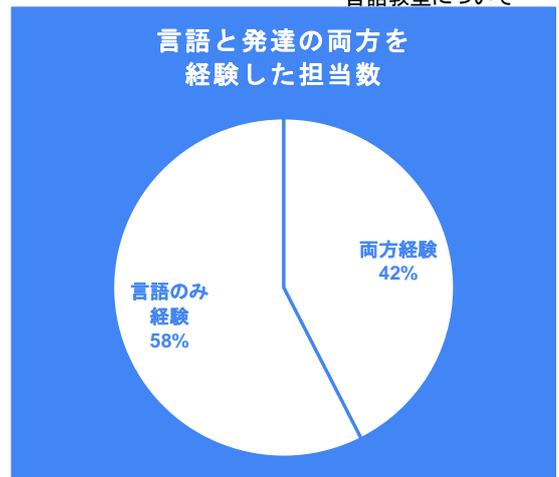
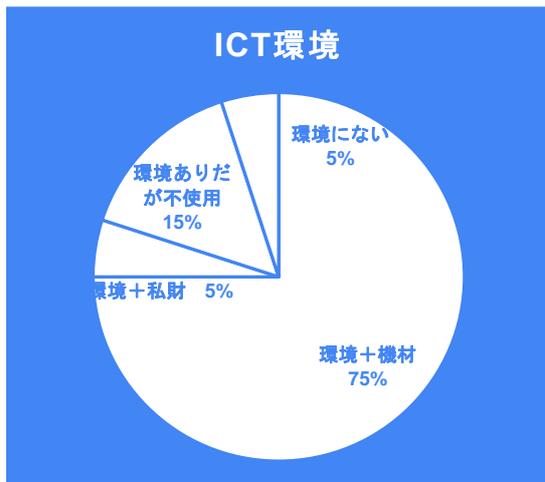


待機児童数112人

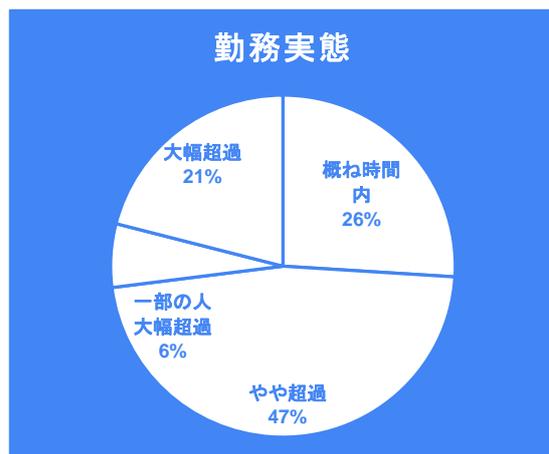
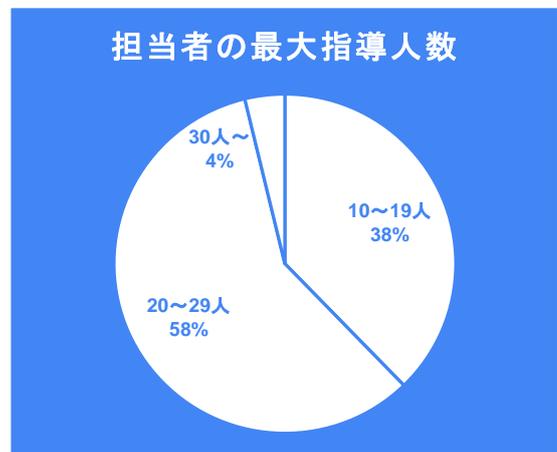
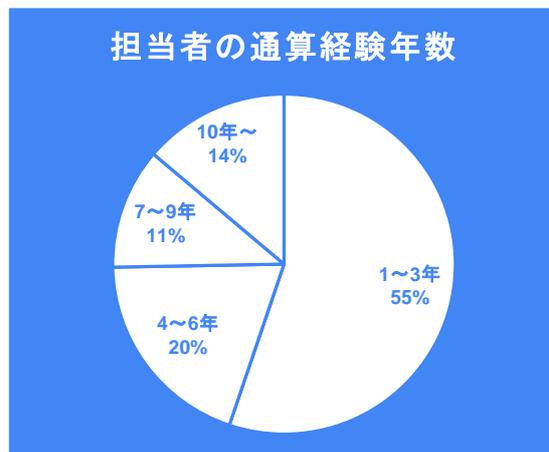
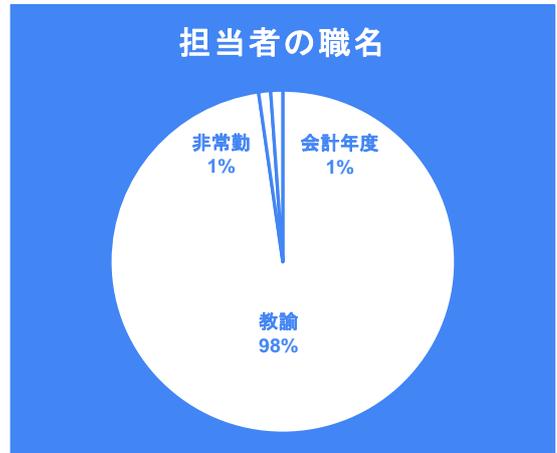
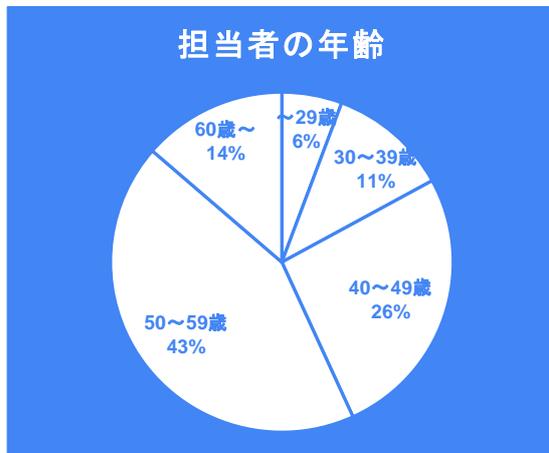


他市町からの通級児3人
往復1時間以上の児童数6人

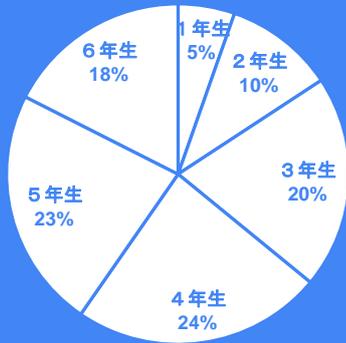




小学校発達障害通級指導教室について

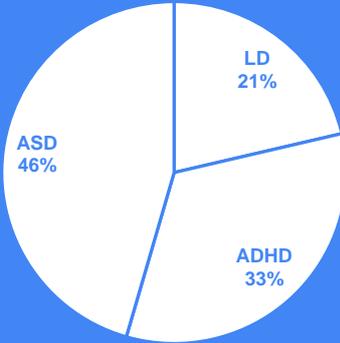


小学校発達学年別人数

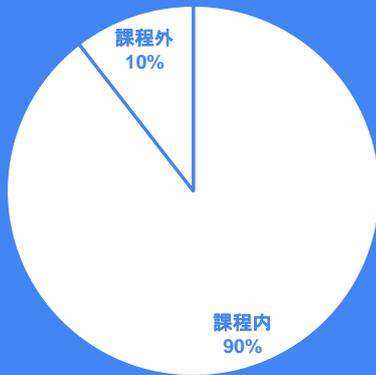


勤務時間外の児童数は3人

障害種別人数

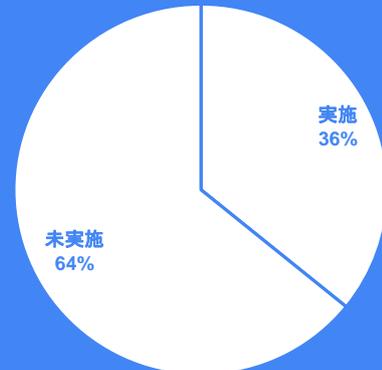


教育課程外児童数

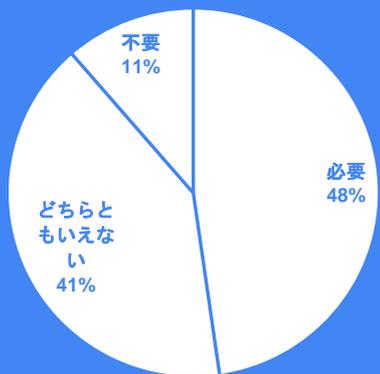


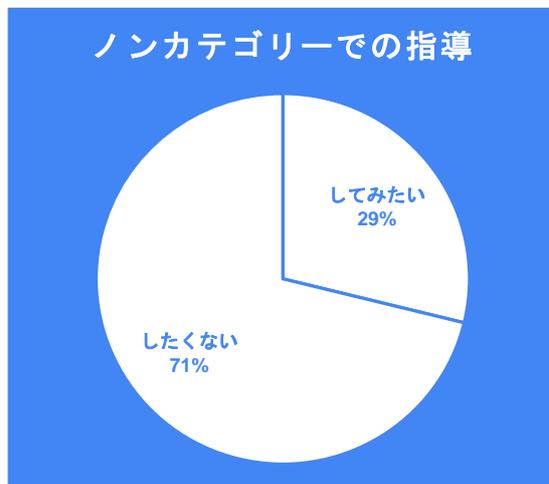
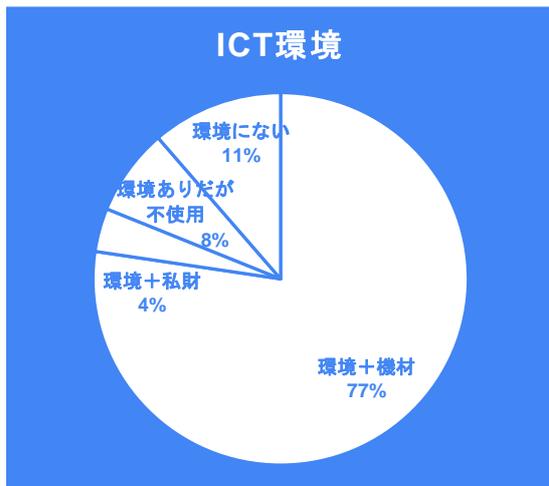
待機児童数20人

巡回指導の実施



巡回指導の必要性



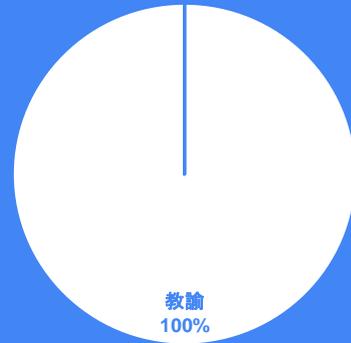


難聴教室について

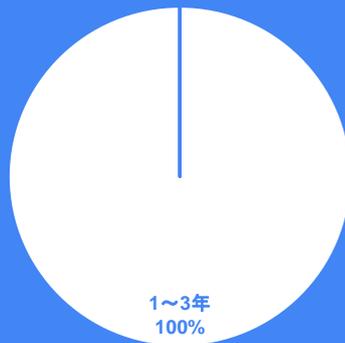
担当者の年齢



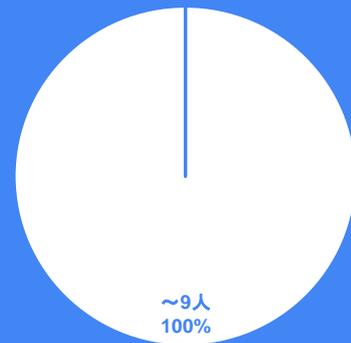
担当者の職名



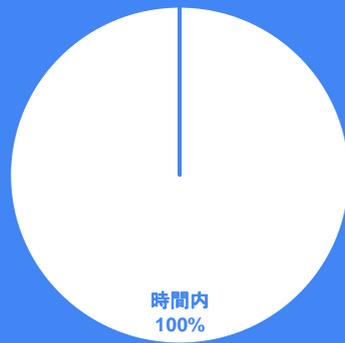
担当者の通算経験年数



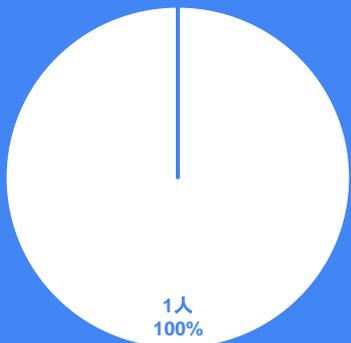
担当者の最大指導人数

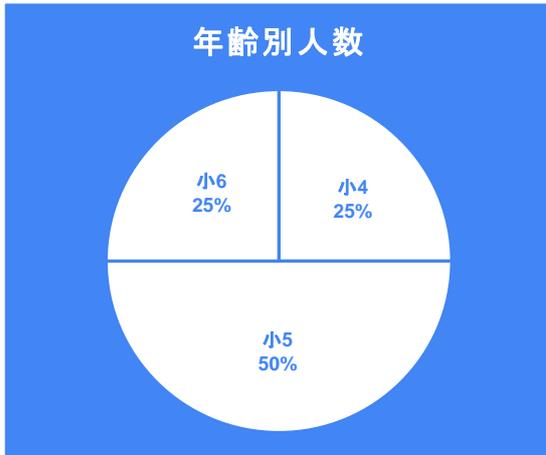


勤務実態

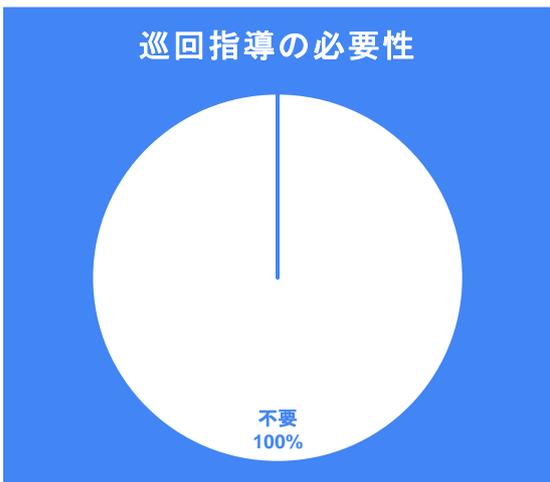
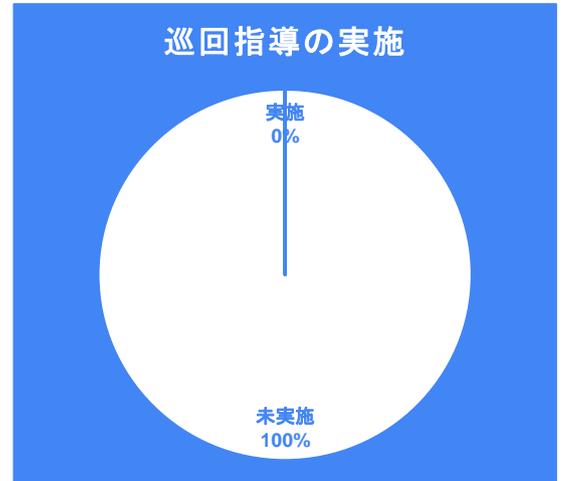
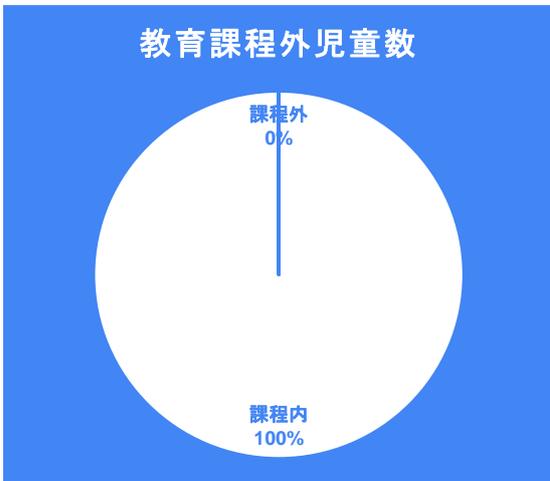
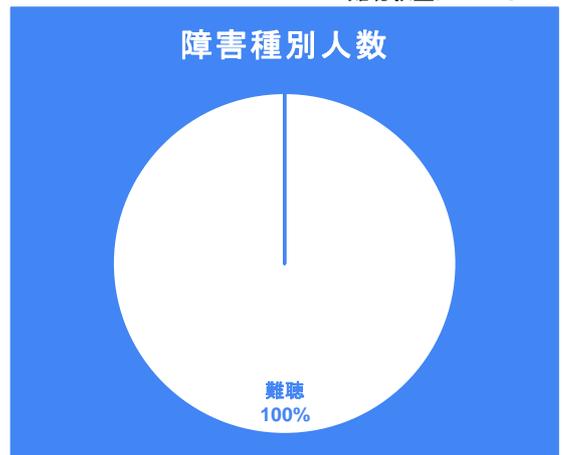


担当者の人数



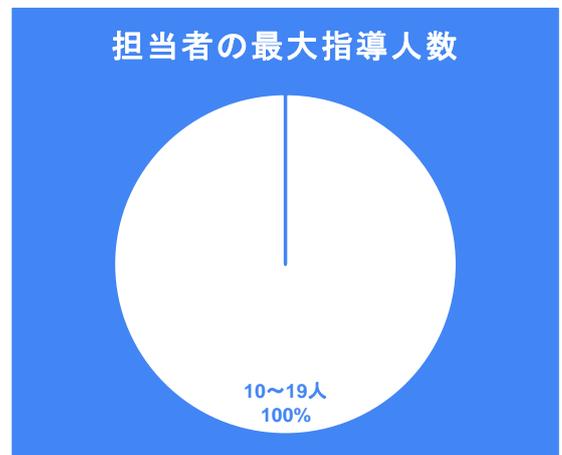
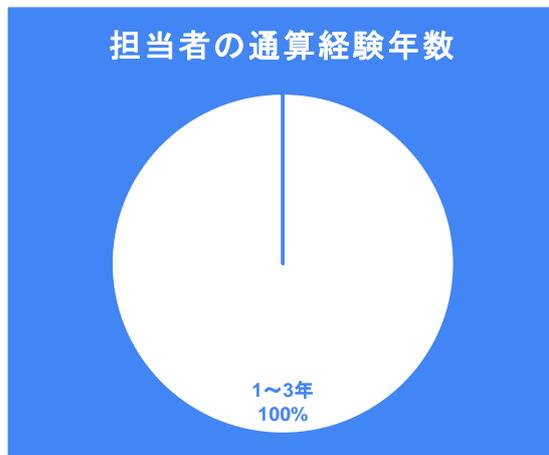
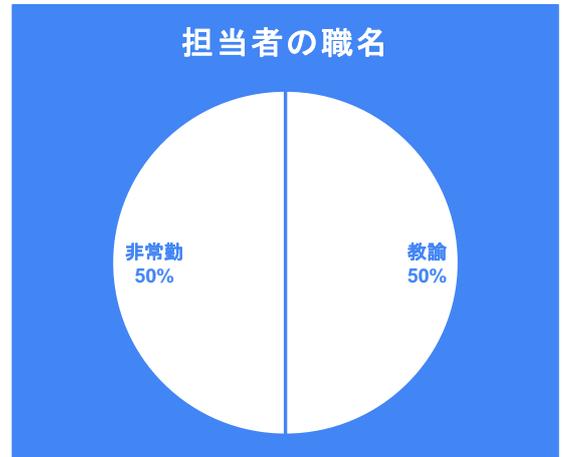
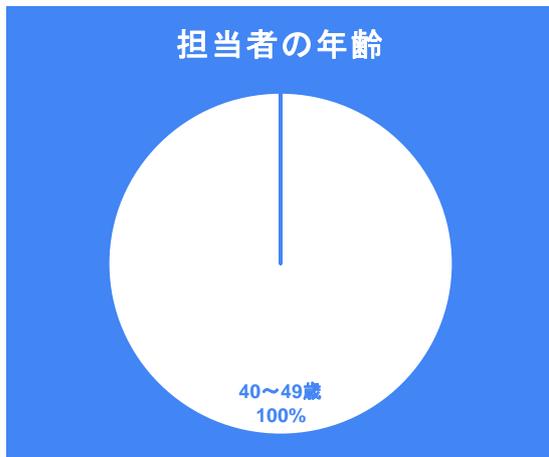


実際の人数は合計4人



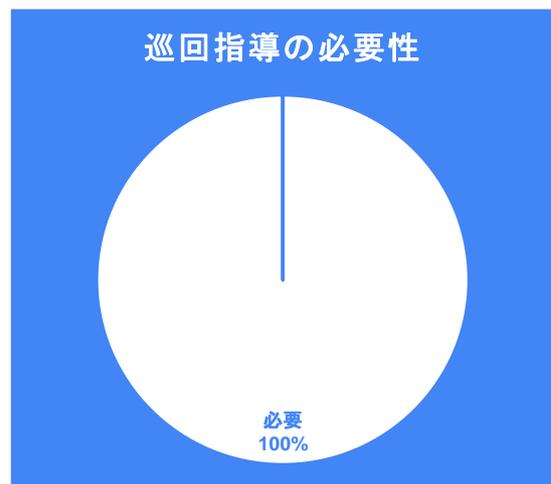
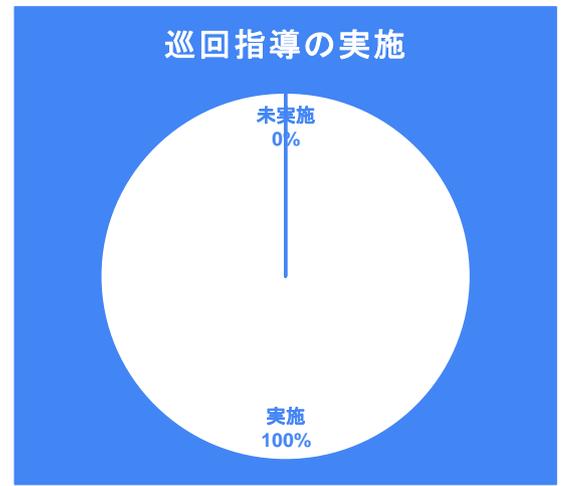
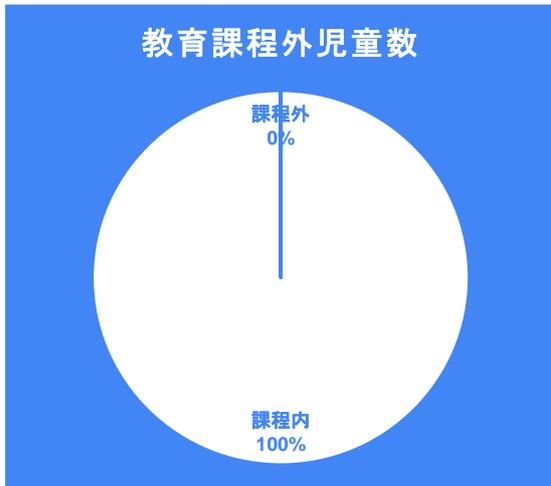
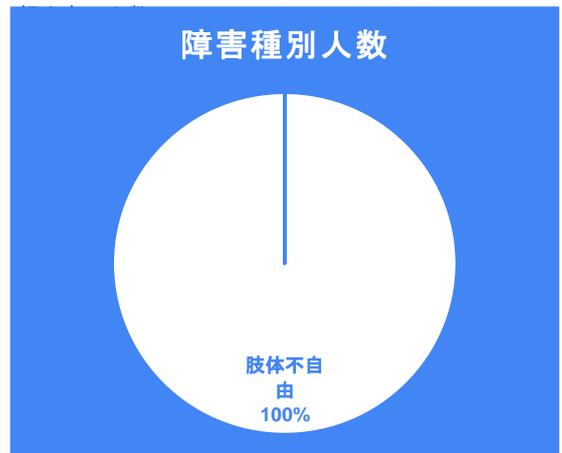
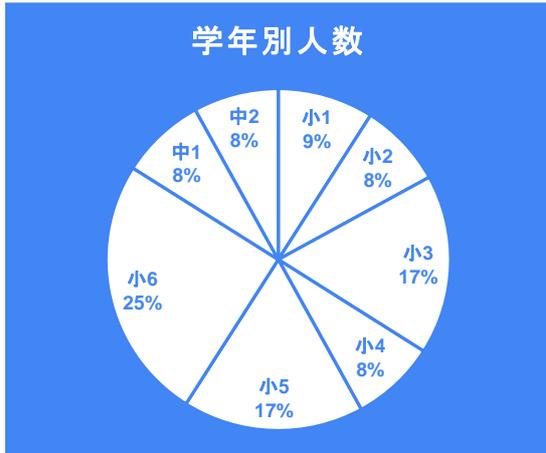


肢体不自由通級指導教室について



実際の人数は合計12人

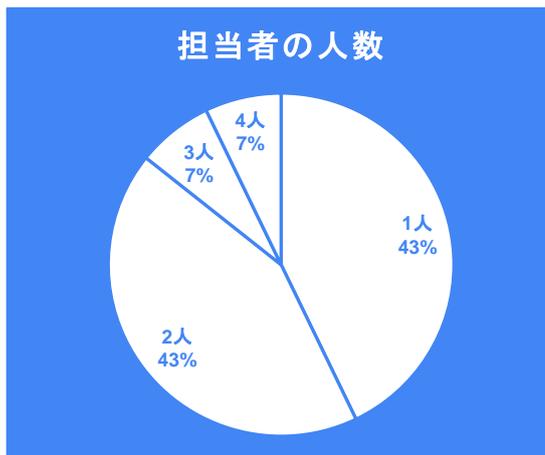
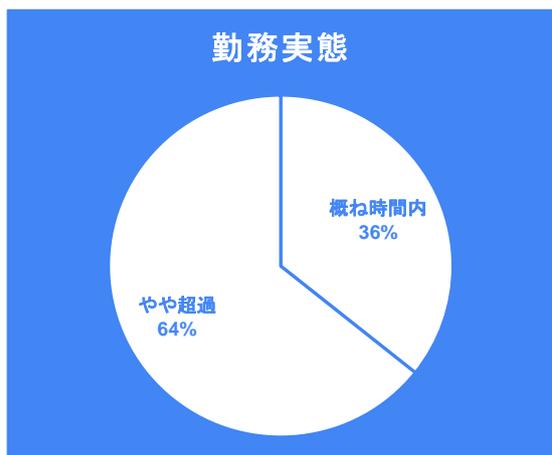
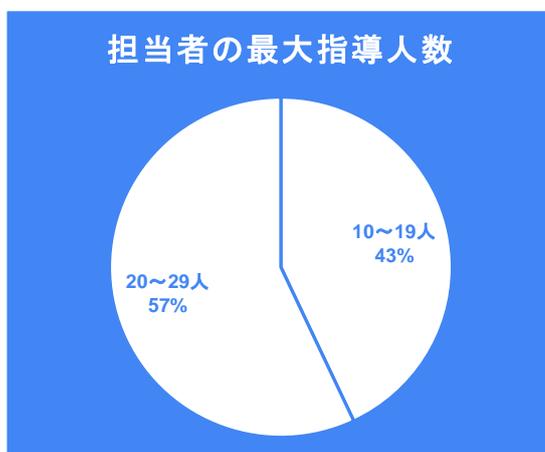
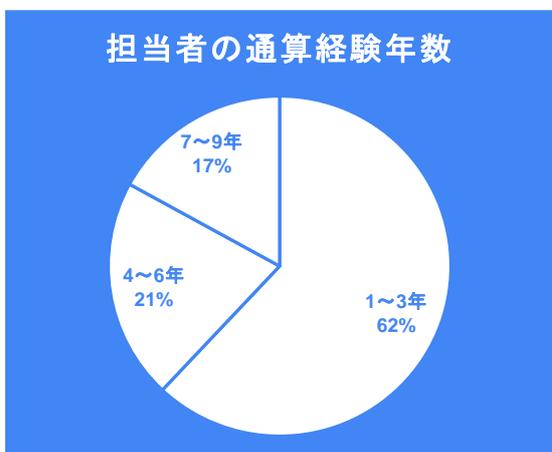
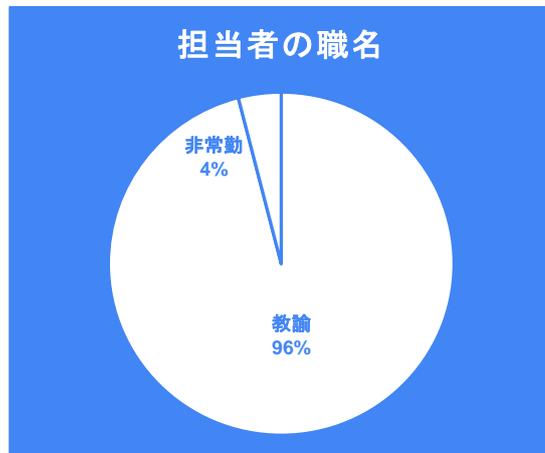
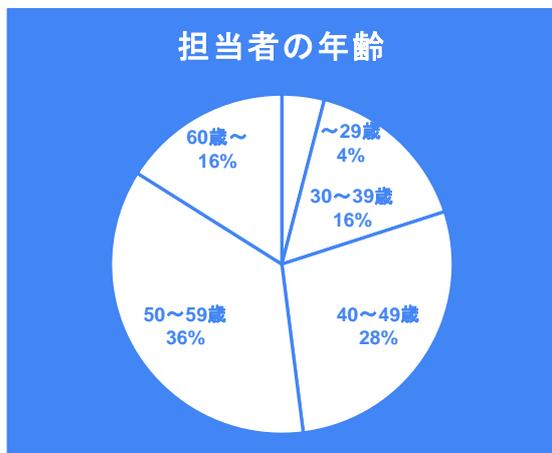
肢体不自由教室について



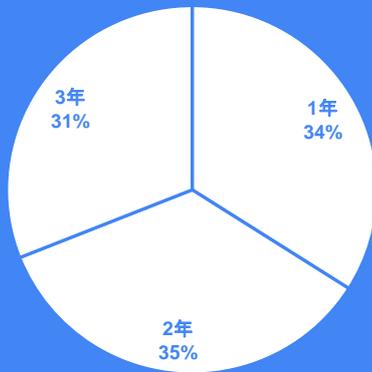
肢体不自由教室について



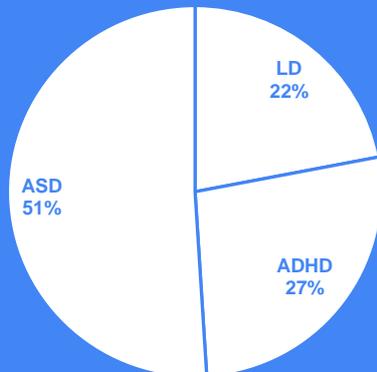
中学校発達障害通級指導教室について



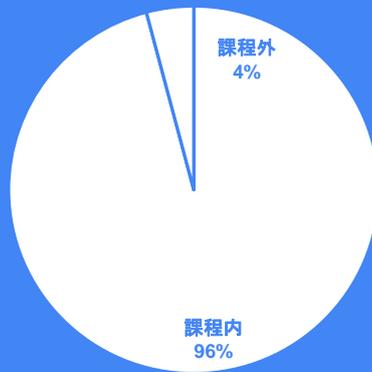
学年別人数



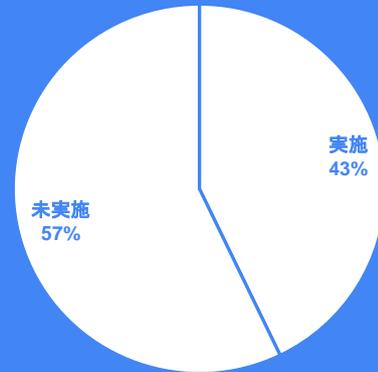
障害種別人数



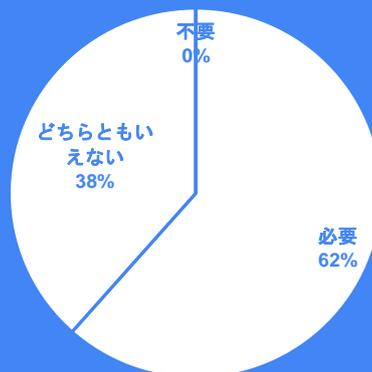
教育課程外児童数

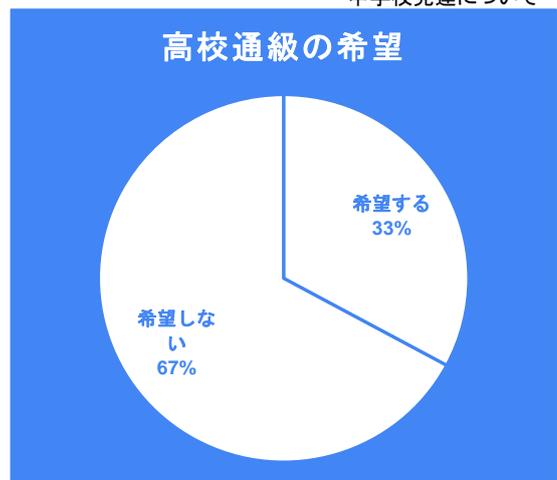
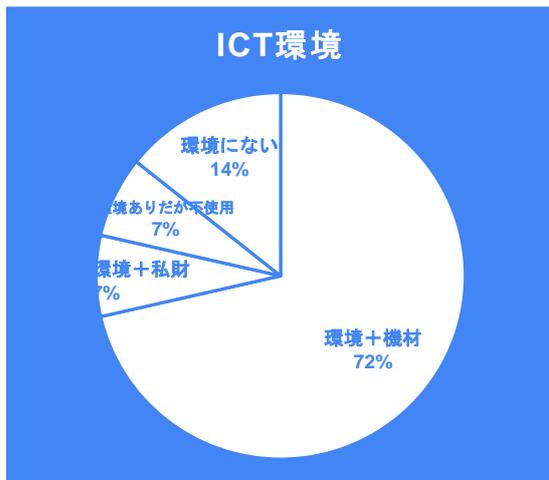


巡回指導の実施



巡回指導の必要性



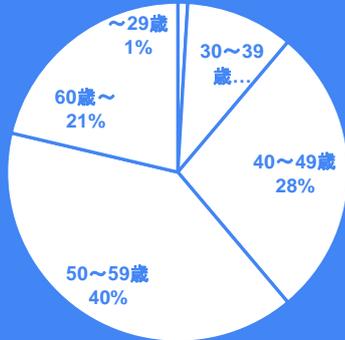


高校受験時における合理的配慮

- ・緘黙生徒への面接配慮要請
- ・面接教師がゆっくり話すよう要請
- ・用紙の拡大、地のカラー化の要請
- ・カラーバールーペの使用許可の要請
- ・受験時間の延長と別室受験の要請
- ・パソコンの利用許可の要請

幼児言語教室について

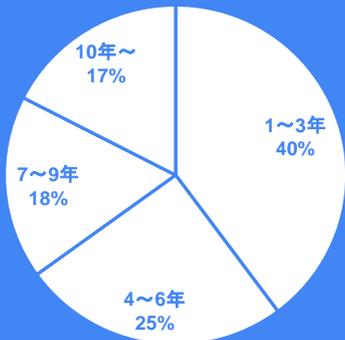
担当者の年齢



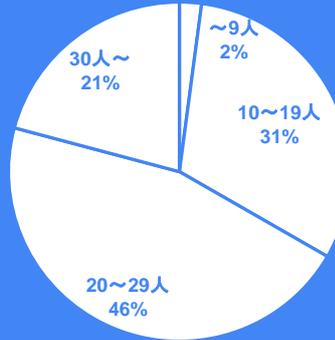
担当者の職名



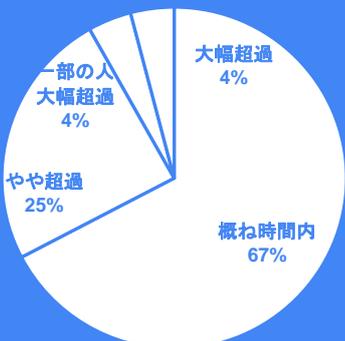
担当者の通算経験年数



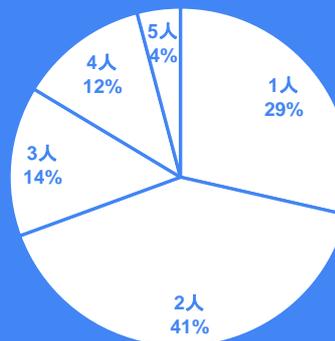
担当者の最大指導人数

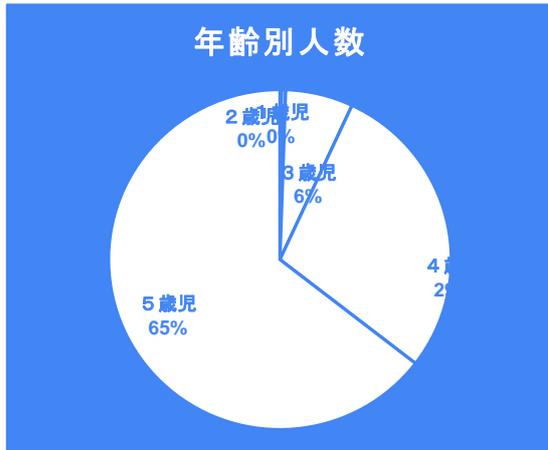


勤務実態

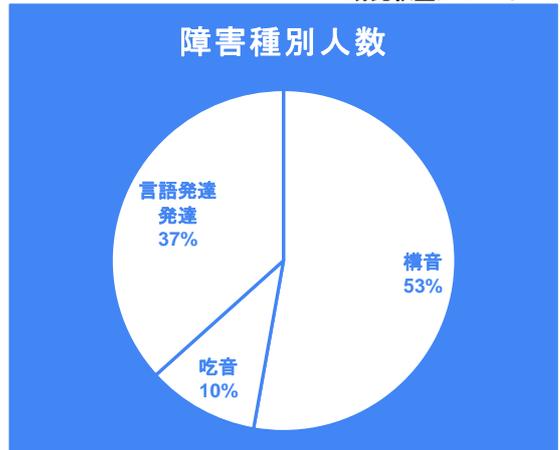


担当者の人数

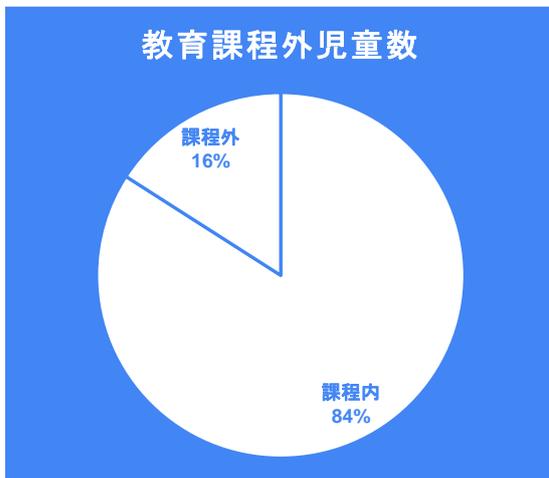




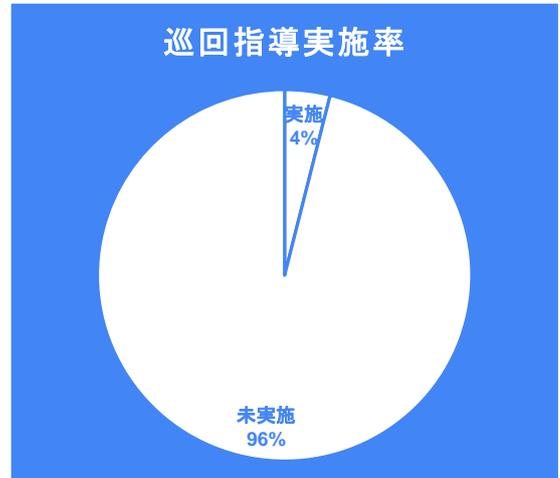
幼児通級児の総数は2243人
勤務時間外の幼児数は4人



発達障害との重複児は21%



待機幼児数32人



他市町からの通級児7人

